

## 災害時における外部給電可能な車両等 又は発電機の協力に関する協定を締結しました

堺市と株式会社ホンダ泉州販売、株式会社ホンダプリモ大阪南、株式会社ホンダモビリティ近畿及び株式会社ホンダパーツ関西は、災害時相互に連携し円滑な災害対応を実施すること、また平時においても電気自動車等の災害時における有効性の周知すること及び地域防災力の向上をめざすことを目的に、「災害時における外部給電可能な車両等又は発電機の協力に関する協定書」を締結しました。

協定締結後、電気自動車の外部給電機能に関するデモンストレーションを執り行いました。

- 日時  
令和7年8月1日（金）  
協定締結式：午後4時～午後4時20分  
デモンストレーション：午後4時25分～午後4時45分
- 場所  
協定締結式：堺市役所 本館4階 秘書課応接室（堺市堺区南瓦町3番1号）  
デモンストレーション：堺市役所 本館 正面玄関（堺市堺区南瓦町3番1号）
- 出席者  
株式会社ホンダ泉州販売 代表取締役社長 大塚 雅仁 氏  
株式会社ホンダプリモ大阪南 代表取締役社長 木下 繁人 氏  
株式会社ホンダモビリティ近畿 代表取締役社長 漆間 栄 氏  
株式会社ホンダパーツ関西 代表取締役社長 寺原 次郎 氏  
堺市 市長 永藤 英機
- 協定の内容  
(1) 災害対応活動に使用する外部給電可能な車両等又は発電機の貸与  
(2) 災害時における外部給電可能な車両等又は発電機の修繕に係る資材及び役務の提供  
(3) 避難所その他施設への外部給電可能な車両等又は発電機の貸与  
(4) 災害時における給電施設の開放  
(5) 平時における避難訓練やイベントでの外部給電可能な車両等又は発電機の普及啓発
- デモンストレーションの内容 電気自動車と可搬型外部給電機を使用した電気製品への電力供給の実演

## 6 出席者のコメント

### <株式会社ホンダ泉州販売 大塚代表取締役社長>

本年は会社設立 40 周年という節目の年であり、このようなタイミングで協定を締結できたことは、誠に感慨深いものがあります。災害は起こらないに越したことはありませんが、万が一の際には、本日までご参集いただいた皆様と弊社 16 拠点が連携し、堺市のために支援できる体制を整えてまいりたいと考えております。

### <株式会社ホンダプリモ大阪南 木下代表取締役社長>

弊社は昨年、会社設立 50 周年を迎え、この堺市において地域の皆様のご支援のもと企業活動を続けてまいりました。そのような背景から、車両からの電力供給を通じて地域社会および市民の皆様へ安心・安全をお届けする本協定の目的に賛同し、堺市がめざす「災害に強いまちづくり」に貢献できるよう、今後も努めてまいります。

### <株式会社ホンダモビリティ近畿 漆間代表取締役社長>

本田宗一郎氏の言葉に「技術は人のために」というものがありますが、これは、万が一の際には持てる力を出し合っ  
ていこうという精神を表しています。弊社もこの考えに基づき、今後更なる注力を予定している EV や蓄電池をはじめとする技術を活用し、堺市への地域貢献および災害時の支援に尽力してまいりたいと考えております。

### <株式会社ホンダパーツ関西 寺原代表取締役社長>

弊社は、ホンダの純正部品や「パワープロダクツ」と呼ばれる発電機等の供給を行っております。企業活動を通じて、地域の皆様のお力になりたいという思いを常に抱いてまいりましたので、今回の協定締結でその思いが一つの形となり、大変誇らしく思っております。

### <永藤市長>

本協定は、堺市基本計画 2025 の重点戦略に掲げている「強しなやかな都市基盤」の施策の一つである「自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上」に資する内容であり、非常に意義深いものです。4 社の皆様に感謝申し上げ、本市として円滑な災害対応の観点から地域防災力の向上の取組を進めます。

## 7 当日の様子

(協定締結の様子)



左から、株式会社ホンダモビリティ近畿漆間代表取締役社長、株式会社ホンダ泉州販売大塚代表取締役社長、永藤市長、株式会社ホンダプリモ大阪南木下代表取締役社長、株式会社ホンダパーツ関西寺原代表取締役社長



(デモンストレーションの様子)



問い合わせ先	(災害時における車両の貸与に関すること)
	担 当 課：財政局 財政部 財産活用課 電 話：072-228-7409 ファックス：072-228-7856
	(平時における車両及び発電機の貸与、災害時における発電機の貸与に関すること)
	担 当 課：危機管理室 防災課 電 話：072-228-7605 ファックス：072-222-7339